

平成21年度第1回高知県教育振興基本計画推進会議の議事概要

1 日 時

平成22年3月25日（木） 16:00～17:30

2 場 所

高知県教育センター分館 1階 大講義室

3 出席者

- 委員： 松永委員、岩塚委員、加藤委員、徳久委員、時久委員、森委員、村岡委員、横田委員
- 県教育委員会等：中澤教育長、池教育次長、教育委員会事務局各課長、教育センター所長、各教育事務所長（代理）、心の教育センター所長（代理）、他教育委員会事務局職員

4 概 要 （意見交換）

議題（2）推進会議の今後の進め方について

※資料3～5について事務局の説明後の意見交換

議 長

大学が自己点検・評価を実施しはじめた時期は割合早く、1993年にスタートしている。この頃、大学の設置基準が大幅に緩和され、とにかく124単位取得すれば良いという形になった。すると当然、卒業の質をどう確保するかということが問われる事となり、自分たちがやってきたことについて自己点検・評価をして、社会から評価をしてもらいたいということになったが、この時はまだ義務づけられているものではなく、努力義務のようなものであった。大学は大騒ぎとなり、例えば教授達からは、学生に授業アンケートを実施することについて、「何で学生に授業を評価されるのか」という意見が出たりするほど紛糾したが、その後段々と慣れてきて、定着してきた経緯がある。

「点検・評価」で注意してもらいたいことがある。色々と事業計画があり、「事業をやりました。」と言うが、それは「アウトプット」であり、「事業実施」である。例えばあるフォーラムとかシンポジウムで「何人集まったか」というのは「実施」である。

評価を行う上で一番大切なのは、その事業を実施したことによってどのような成果を挙げたのかという、「アウトカム」の部分である。

教育については成果を点検・評価することが難しく、何が成功なのかという事について

は長期にわたるので、簡単に成果が出るものではないが、事業をやる上では必ず目的があるので、「〇〇をやりました。」「こんな風にやりました。」そして、「こんな成果を自分たちとしては確認した。それは〇〇を根拠に…」、ということ、いつでも意識しながら事業を行ってほしい。中間段階や年度末にいざそれを点検・評価するという時、評価のための材料がないとできない。実施段階で、成果をどのように測るかという事を、きちんと織り込んでおく必要がある。分かりやすい例としては、ある事業を実施するときは、最低限必ず参加者にアンケートを実施する等である。

つまり、参加者がどう思うかということが大事なわけで、実施主体が「成功した」と言っても、何の意味もない。事業が進んでしまうとアンケートを行う事ができないので、少ない項目で意味のあるものを実施するとなると、質問項目も選ばなくてはならない。そういう工夫をそれぞれのところで積み上げることが、大変重要であると思う。

計画というものは策定されただけではだめで、推進会議のようなフォローアップ会議をしなくてはいけないと述べたが、我々委員会がそういうことをするだけではなく、実施主体が実施段階からそういう事を丁寧にする事で随分違って来るはずだと思う。

また、数値目標は分かりやすく大事だが、あまりにも数値だけにとられると、何のためにその数字を挙げているのか分からなくなるので、その点にもぜひ注意しながら、自らの事業について点検・評価を実施していただきたい。各課長、あるいは実施現場等で注意していただけたらと思う。これまで委員をやりながら感じたところなのでぜひお願いしたいと思う。

委員

「教育の日」が各県でつくられようとしている背景について教えていただきたい。

それと、なぜ今、高知県が制定できていないのかについて教えていただきたい。

事務局

なぜ制定しているのかについては、どこかが「制定しなさい」という音頭をとっているわけではないと思う。中心になって活動している団体は確かにあるが、そういう活動が根付いていく背景としては、学校など、教育をやる側だけの取組だけでは教育の成果があがりにくい時代になってきていることが1つ挙げられる。家庭や地域の協力がなければ、なかなか教育の成果があげられないということ。そういうときに、周りの方々の協力も得ていく、教育に対する意識をもつていただく、そういうきっかけを是非つくりたいという教育関係者の強い思いが背景にあるのではないかと思っている。

高知県がなぜ、まだ制定していないのかということについては、制定することについての議論は何年前にも出ていて、県議会でも質問が出たこともあったが、「就学前の段階、子どもが出来たことが分かった段階から、子どもの事を考えるきっかけとなる日にすべきだ」という意見や、「学校が中心なんだから、学校を公開し、皆で見守っていく日にするべ

きだ」という意見など色々な意見があり、意見調整が難しく、なかなか統一的な理念をつくるのが難しかったというのが実態ではないかと考えている。

議長

香川県の方では教育の日実行委員会が提出した陳情書が、県議会の本会議で採択されたという経緯が資料にもあるので、どこがきっかけとなったのかは分からないが、そういう色々な団体の動きがあったのかと思われる。高知はそれがないわけではなかったが強くは出なかったので、この機会に、四国3県もやっていることだし、ということで計画の中に織り込んだ。

「教育の日を制定するかどうか」というよりは、「制定しましょう、ついてはどんな内容の日になればよいのか」、「ここで検討するだけではなくて、こんな団体から一度ヒアリングをして内容について決めたらどうだろうか」というのが事務局からの提案だが、それについてご意見を賜りたい。

副議長

教育イコール学校教育という方程式になっているが、そこに大きな風穴をあけないとだめだと思う。教育は学校だけではない。家庭、社会、皆でやらなければならない。

これを制定する目的は何なのかということをしかりと共通理解する必要がある。でないと形骸化してしまう恐れがある。

意見の1つ目は高知県の教育風土をどのように醸成していくのかという部分である。学ぶ喜び、学ぶ意義をみんなが認識し、生涯学び続けていくことが人間の人生にとって最も大切な事であるとする県民性、教育風土をどのようにつくっていくかということが、とても大事であると思っている。その点ではもちろん学校教育が重要であるが、学校教育は人間の人生のスパンでいくと非常に短い間だけのものである。そういう意味で、そのような視点についても整理していくべきだと考えている。したがって、もう一度目的をきちんと整理し、何のためにこれをつくっていくのかということをお皆で議論すべきだと思っている。

2つ目は、教育の日を制定することが目的ではなくて、つくる過程そのものが目的であるという事。「教育の日をどんな風に制定していこうか」、「どのような団体にヒアリングしていこうか」という事を考えていくこと自体が、教育の日を制定する目的の1つであると思っている。そういう点では、つくる過程をきめ細やかに、大事にして欲しいと思う。

3つ目は、トップダウンではなくボトムアップ型の手法を用いて欲しいということ。例えば子どもの声なども適切に収集する機会があれば、ぜひやって欲しいと思っている。皆の県民運動となり得るような視点をぜひ持つべきだと思っている。

今までの前例でたくさんあると思うが、制定して終わりという事になりかねないので、この事については、今までとは違う視点で取組むべきだと思う。

議題（３）平成２２年度事業の概要について

※資料６－１、６－２、７について事務局の説明後の意見交換

委員

生涯学習フォーラムに関して、フェスティバルからフォーラムに変わった経緯はよく分かったが、平成２３年度以降はどんな風に継続発展させていくかについて、事務局として案があれば教えてほしい。

事務局

テーマ別講座については現在事務局の方で大学の教授を座長に、この実施に向けたフォーラムのプロジェクト委員会を立ち上げている。プロジェクト委員会では当日の催事はもとより、テーマ毎に、今後の高知県にはこういう事が必要になるのではないかとということについて、報告書、提言書の形でとりまとめる予定にしているので、当日はそれを発表した上で、平成２３年度以降、委員会の中で高知県に必要な取り組み方を検討し、つなげていきたいと考えている。

議長

資料２のところ、私が先ほど申し上げたアウトカム指標、それぞれの見込まれる成果が、各事業毎に書き込まれていることは大きな前進であると思う。ただ、具体的な成果を本当に測るように仕組んでいるかなど、つまりあまり意識されないで見込まれる成果を挙げているのではないかとも思う。今度点検・評価する時には、何を根拠に、どんな成果があったのかという事を検証しなくてはならない。この事については、これから習熟していてももらいたい。このようなやり方を進めていることは大前進であり、これからは具体的な成果をどうやって測定するかについて段々と習熟していくと思うので、ぜひ前向きに進めていてもらいたい。

議事終了